

2020 年 3 月

2018 年度 金山町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

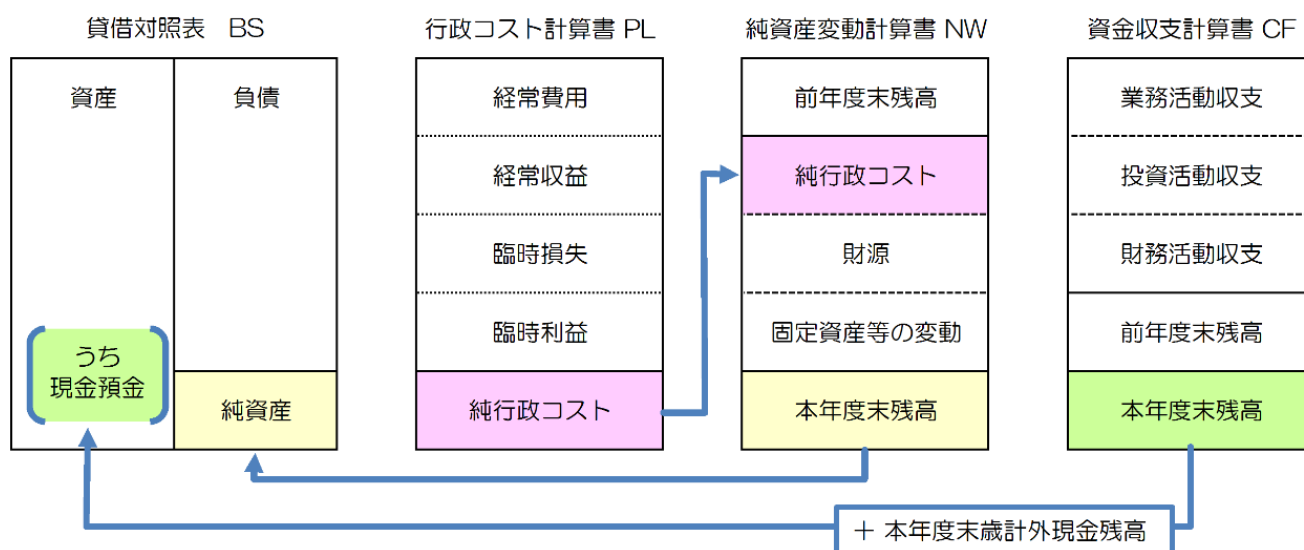
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表			
(平成 年3月31日現在)			
科目		金額	(単位:)
【資産の部】		金額	金額
固定資産			
有形固定資産			
事業用資産			
土地			
立木竹			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
船舶			
船舶減価償却累計額			
浮標等			
浮標等減価償却累計額			
航空機			
航空機減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物産			
物産減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券償還			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計			
【負債の部】			
固定負債			
地方債			
長期未払金			
退職手当引当金			
損失補償等引当金			
その他			
流動負債			
1年内償還予定地方債			
未払金			
未払費用			
前受収益			
貸与等引当金			
預り金			
その他			
負債合計			
【純資産の部】			
固定資産等形成分			
剰余金(不足分)			
純資産合計			
負債及び純資産合計			

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書			
自 平成 年 4月 1日 至 平成 年 3月 31日			
科目		金額	(単位:)
経常費用			
業務費用			
人件費			
職員給与費			
賞与等引当金繰入額			
退職手当引当金繰入額			
その他			
物件費等			
物件費			
維持補修費			
減価償却費			
その他			
その他の業務費用			
支払利息			
徴収不能引当金繰入額			
その他			
移転費用			
補助金等			
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他			
経常収益			
使用料及び手数料			
その他			
経常行政コスト			
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益			
資産売却益			
その他			
純行政コスト			

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

・減価償却費
固定資産の使用により減少した価値を認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4 月 1 日
至 平成 年 3 月 31 日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税金等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賄われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4 月 1 日
至 平成 年 3 月 31 日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関す
る収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関す
る収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

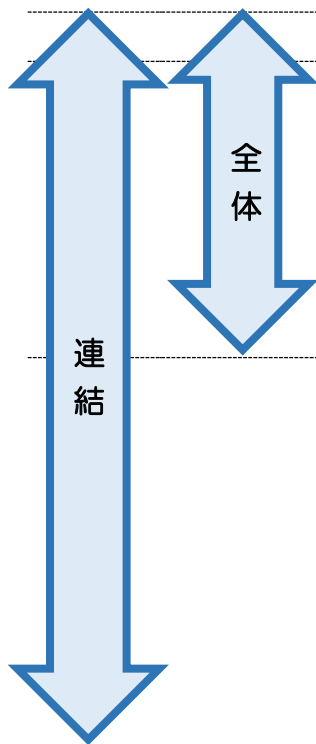
2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称	
	一般会計等	
特別会計	一般会計	
	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
公営企業会計	水道事業会計	
一部事務組合、 第三セクター等	最上広域市町村圏事務組合	
	最上地区広域連合	
	山形県市町村職員退職手当組合	
	山形県自治会館管理組合	
	山形県消防補償等組合	
	山形県市町村交通災害共済組合	
	山形県後期高齢者医療広域連合	
	(株)グリーンバレー神室振興公社	



② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では水道事業会計、(株)グリーンバレー神室振興公社が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、2018 年度の当町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 2019 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、5,483 人（2019 年 3 月 31 日時点ホームページ）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	14,168	1 固定負債	4,320
①有形固定資産	12,355	①地方債	4,086
ⅰ 事業用資産	5,538	②その他	234
ⅱ インフラ資産	6,686	2 流動負債	428
ⅲ 物品	131	①1年以内償還地方債	383
②無形固定資産	33	②その他	45
③投資その他資産	1,780	負債合計	4,748
2 流動資産	1,135	純資産	
①現金預金	320	純資産合計	
②未収金	6		
③基金	801		
④その他	8		
資産合計	15,303	負債・純資産合計	15,303

+ 歳計外現金10

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	150
①業務支出	3,228
②業務収入	3,378
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 188
①投資活動支出	1,224
ⅰ 公共施設等整備費支出	371
ⅱ 基金積立金支出	849
ⅲ その他の支出	4
②投資活動収入	1,036
ⅰ 国県等補助金収入	84
ⅱ 基金取崩収入	944
ⅲ その他の収入	8
3 財務活動収支	38
①財務活動支出	300
②財務活動収入	338
4 本年度資金収支額	0
5 前年度末資金残高	310
6 本年度末資金残高	310

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	3,944
①業務費用	2,260
ⅰ 人件費	764
ⅱ 物件費等	1,453
(うち減価償却費)	707
ⅲ その他の業務費用	43
②移転費用	1,684
ⅰ 補助金等	951
ⅱ 社会保障給付	222
ⅲ その他	511
2 経常収益	117
①使用料及び手数料	57
②その他	60
3 純経常行政コスト	3,827
4 臨時損失	1
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	3,824

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 3,824
2 財源	3,342
①税収等	2,733
②国県等補助金	609
3 本年度差額	△ 482
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	△ 482
6 前年度末純資産残高	11,037
7 本年度末純資産残高	10,555

一般会計等の貸借対照表 BS から、2018 年度末時点において 153 億円の資産を所有し、47 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 80%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は 11 億円であり、資産合計のうち約 7%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 94%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、2018 年度の減価償却費を含む純行政コストは 38.2 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 4.8 億円上回っており、この差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	20,090	1 固定負債	7,270
①有形固定資産	18,974	①地方債	5,921
i 事業用資産	5,776	②その他	1,349
ii インフラ資産	12,481	2 流動負債	654
iii 物品	717	①1年以内償還地方債	578
②無形固定資産	41	②その他	76
③投資その他資産	1,075	負債合計	7,924
2 流動資産	1,301	純資産	
①現金預金	438	純資産合計	13,467
②未収金	53		
③基金	801		
④その他	9		
3 繰延資産	0		
資産合計	21,391	負債・純資産合計	21,391

+ 歳計外現金10

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	333
①業務支出	4,045
②業務収入	4,378
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 249
①投資活動支出	1,334
i 公共施設等整備費	457
ii 基金積立	873
iii その他	4
②投資活動収入	1,085
i 国県等補助金	88
ii 基金取崩	989
iii その他	8
3 財務活動収支	△ 73
①財務活動支出	516
②財務活動収入	443
4 本年度資金収支額	11
5 前年度末資金残高	417
6 本年度末資金残高	428

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,018
①業務費用	3,100
i 人件費	1,066
ii 物件費等	1,918
(うち減価償却費)	973
iii その他の業務費用	116
②移転費用	1,918
i 補助金等	1,690
ii 社会保障給付	226
iii その他	2
2 経常収益	420
①使用料及び手数料	216
②その他	204
3 純経常行政コスト	4,598
4 臨時損失	6
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	4,600

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 4,600
2 財源	4,059
①税収等	3,119
②国県等補助金	940
3 本年度差額	△ 541
4 その他増減	2
5 本年度純資産変動額	△ 539
6 前年度末純資産残高	14,006
7 本年度末純資産残高	13,467

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計、病院事業及び上下道事業の資産が加わり、資産合計 214 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、下水道、農業集落排水、上水道関係設備を含む）だけで全体の約 85%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 65 億円と負債合計 79 億円のうち約 82%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、2018 年度の減価償却費を含む純行政コストは 46 億円となっており、町民 1 人あたり約 84 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	21,743	1 固定負債	7,873
①有形固定資産	20,119	①地方債	6,008
i 事業用資産	6,897	②その他	1,865
ii インフラ資産	12,481	2 流動負債	767
iii 物品	741	①1年以内償還地方債	594
②無形固定資産	41	②その他	173
③投資その他資産	1,583	負債合計	8,639
2 流動資産	1,523	純資産	
①現金預金	639	純資産合計	14,627
②未収金	60		
③基金	809		
④その他	15		
3 繰延資産	0		
資産合計	23,267	負債・純資産合計	23,267

+ 歳計外現金 11

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	389
①業務支出	5,203
②業務収入	5,590
③臨時支出	0
④臨時収入	3
2 投資活動収支	△ 359
①投資活動支出	1,494
i 公共施設等整備費	545
ii 基金積立	945
iii その他	4
②投資活動収入	1,135
i 国県等補助金	128
ii 基金取崩	999
iii その他	8
3 財務活動収支	△ 54
①財務活動支出	533
②財務活動収入	479
4 本年度資金収支額	△ 23
5 前年度末資金残高	654
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 2
7 本年度末資金残高	628

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	6,178
①業務費用	3,545
i 人件費	1,278
ii 物件費等	2,103
(うち減価償却費)	1,034
iii その他の業務費用	164
②移転費用	2,633
i 補助金等	2,377
ii 社会保障給付	254
iii その他	2
2 経常収益	571
①使用料及び手数料	228
②その他	343
3 純経常行政コスト	5,607
4 臨時損失	6
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	5,609

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,609
2 財源	5,170
①税収等	3,523
②国県等補助金	1,647
3 本年度差額	△ 439
4 その他増減	△ 10
5 本年度純資産変動額	△ 449
6 前年度末純資産残高	15,077
7 本年度末純資産残高	14,627

連結貸借対照表 BS では、資産合計 233 億円、負債合計 86 億円、純資産 146 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 201 億円と資産合計の約 86%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 56 億円となっており、町民 1 人あたり約 102 万円となっています。

連結純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 4.4 億円上回っており、差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

4. 3 カ年推移

(1) 貸借対照表 BS

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均	科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均
1 固定資産	15,022	14,870	14,168	14,687	1 固定負債	4,336	4,357	4,320	4,338
①有形固定資産	12,968	12,686	12,355	12,670	①地方債	4,128	4,131	4,086	4,115
i 事業用資産	5,846	5,687	5,538	5,690	②その他	208	226	234	223
ii インフラ資産	6,994	6,873	6,686	6,851	2 流動負債	339	343	428	370
iii 物品	128	126	131	128	①1年以内償還地方債	295	300	383	326
②無形固定資産	42	38	33	38	②その他	44	43	45	44
③投資その他資産	2,012	2,146	1,780	1,979	負債合計	4,675	4,700	4,748	4,708
2 流動資産	1,124	867	1,135	1,042	純資産				
①現金預金	309	319	320	316	純資産合計	11,471	11,037	10,555	11,021
②未収金	8	5	6	6					
③基金	797	534	801	711					
④その他	9	9	8	9					
資産合計	16,146	15,737	15,303	15,729	負債・純資産合計	16,146	15,737	15,303	15,729

全体貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均	科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均
1 固定資産	21,352	20,998	20,090	20,813	1 固定負債	7,578	7,447	7,270	7,432
①有形固定資産	19,982	19,491	18,974	19,482	①地方債	6,218	6,083	5,921	6,074
i 事業用資産	6,067	5,901	5,776	5,915	②その他	1,360	1,364	1,349	1,358
ii インフラ資産	13,164	12,853	12,481	12,833	2 流動負債	555	559	654	589
iii 物品	751	737	717	735	①1年以内償還地方債	483	487	578	516
②無形固定資産	43	38	41	41	②その他	72	72	76	73
③投資その他資産	1,327	1,469	1,075	1,290	負債合計	8,133	8,006	7,924	8,021
2 流動資産	1,276	1,014	1,301	1,197	純資産				
①現金預金	424	426	438	429	純資産合計	14,495	14,006	13,467	13,989
②未収金	45	44	53	47					
③基金	797	534	801	711					
④その他	10	10	9	10					
3 繰延資産	0	0	0	0					
資産合計	22,628	22,012	21,391	22,010	負債・純資産合計	22,628	22,012	21,391	22,010

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均	科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均
1 固定資産	22,667	22,548	21,743	22,319	1 固定負債	8,222	8,063	7,873	8,053
①有形固定資産	20,891	20,601	20,119	20,537	①地方債	6,287	6,150	6,008	6,148
i 事業用資産	6,945	6,982	6,897	6,941	②その他	1,935	1,913	1,865	1,904
ii インフラ資産	13,164	12,853	12,481	12,833	2 流動負債	631	703	767	700
iii 物品	782	766	741	763	①1年以内償還地方債	507	501	594	534
②無形固定資産	43	38	41	41	②その他	124	202	173	166
③投資その他資産	1,733	1,909	1,583	1,742	負債合計	8,853	8,766	8,639	8,753
2 流動資産	1,472	1,271	1,523	1,422	純資産				
①現金預金	601	663	639	634	純資産残高	15,286	15,053	14,627	14,989
②未収金	54	52	60	55					
③基金	806	543	809	719					
④その他	11	13	15	13					
3 繰延資産	0	0	0	0					
資産合計	24,139	23,819	23,267	23,742	負債・純資産合計	24,139	23,819	23,267	23,742

(2) 行政コスト計算書 PL

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均
1 経常費用	4,106	3,866	3,944	3,972
①業務費用	2,074	2,134	2,260	2,156
i 人件費	567	769	764	700
ii 物件費等	1,456	1,315	1,453	1,408
(うち減価償却費)	686	693	707	695
iii その他の業務費用	51	50	43	48
②移転費用	2,032	1,732	1,684	1,816
i 補助金等	1,303	921	951	1,058
ii 社会保障給付	208	222	222	217
iii その他	521	589	511	540
2 経常収益	101	102	117	107
①使用料及び手数料	51	56	57	55
②その他	50	46	60	52
3 純経常行政コスト	4,005	3,764	3,827	3,865
4 臨時損失	0	3	1	1
5 臨時利益	0	0	4	1
6 純行政コスト	4,005	3,767	3,824	3,865

全体行政コスト計算書 PL				
科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均
1 経常費用	5,159	4,901	5,018	5,026
①業務費用	2,868	2,951	3,100	2,973
i 人件費	813	1,069	1,066	983
ii 物件費等	1,940	1,763	1,918	1,874
(うち減価償却費)	952	958	973	961
iii その他の業務費用	115	119	116	117
②移転費用	2,291	1,950	1,918	2,053
i 補助金等	2,075	1,721	1,690	1,829
ii 社会保障給付	214	227	226	222
iii その他	2	2	2	2
2 経常収益	398	384	420	401
①使用料及び手数料	207	210	216	211
②その他	191	174	204	190
3 純経常行政コスト	4,761	4,517	4,598	4,625
4 臨時損失	0	4	6	3
5 臨時利益	0	0	4	1
6 純行政コスト	4,761	4,521	4,600	4,627

連結行政コスト計算書 PL				
科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均
1 経常費用	6,155	6,289	6,178	6,207
①業務費用	3,562	3,447	3,545	3,518
i 人件費	999	1,295	1,278	1,191
ii 物件費等	2,395	1,959	2,103	2,152
(うち減価償却費)	1,014	1,017	1,034	1,022
iii その他の業務費用	168	193	164	175
②移転費用	2,593	2,842	2,633	2,689
i 補助金等	2,348	2,585	2,377	2,437
ii 社会保障給付	243	255	254	251
iii その他	2	2	2	2
2 経常収益	535	549	571	552
①使用料及び手数料	374	220	228	274
②その他	161	329	343	278
3 純経常行政コスト	5,620	5,740	5,607	5,656
4 臨時損失	3	5	6	5
5 臨時利益	1	1	4	2
6 純行政コスト	5,622	5,744	5,609	5,658

(3) 純資産変動計算書 NW

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均
1 純行政コスト	△ 4,005	△ 3,767	△ 3,824	△ 3,865
2 財源	3,591	3,333	3,342	3,422
① 税収等	2,812	2,710	2,733	2,752
② 国県等補助金	779	623	609	670
3 本年度差額	△ 414	△ 434	△ 482	△ 443
4 その他増減	46	0	0	15
5 本年度純資産変動額	△ 368	△ 434	△ 482	△ 428
6 前年度末純資産残高	11,839	11,471	11,037	11,449
7 本年度末純資産残高	11,471	11,037	10,555	11,021

全体純資産変動計算書 NW				
科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均
1 純行政コスト	△ 4,761	△ 4,521	△ 4,600	△ 4,627
2 財源	4,237	4,033	4,059	4,110
① 税収等	3,165	3,086	3,119	3,123
② 国県等補助金	1,072	947	940	986
3 本年度差額	△ 524	△ 488	△ 541	△ 518
4 その他増減	46	△ 1	2	16
5 本年度純資産変動額	△ 478	△ 489	△ 539	△ 502
6 前年度末純資産残高	14,973	14,495	14,006	14,491
7 本年度末純資産残高	14,495	14,006	13,467	13,989

連結純資産変動計算書 NW				
科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均
1 純行政コスト	△ 5,622	△ 5,744	△ 5,609	△ 5,658
2 財源	4,881	5,327	5,170	5,126
① 税収等	3,596	3,860	3,523	3,660
② 国県等補助金	1,285	1,467	1,647	1,466
3 本年度差額	△ 741	△ 417	△ 439	△ 532
4 その他増減	43	154	△ 10	62
5 本年度純資産変動額	△ 698	△ 263	△ 449	△ 470
6 前年度末純資産残高	15,984	15,316	15,077	15,459
7 本年度末純資産残高	15,286	15,053	14,627	14,989

(4) 資金収支計算書 CF

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均
1 業務活動収支	158	177	150	162
①業務支出	3,425	3,155	3,228	3,269
②業務収入	3,583	3,332	3,378	3,431
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 493	△ 177	△ 188	△ 286
①投資活動支出	900	895	1,224	1,006
i 公共施設等整備費支出	573	414	371	453
ii 基金積立金支出	323	477	849	550
iii その他の支出	4	4	4	4
②投資活動収入	407	718	1,036	720
i 国県等補助金収入	99	103	84	95
ii 基金取崩収入	304	607	944	618
iii その他の収入	4	8	8	7
3 財務活動収支	335	8	38	127
①財務活動支出	514	295	300	370
②財務活動収入	849	303	338	497
4 本年度資金収支額	0	8	0	3
5 前年度末資金残高	302	302	310	305
6 本年度末資金残高	302	310	310	307

全体資金収支計算書 CF				
科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均
1 業務活動収支	269	384	333	329
①業務支出	4,222	3,911	4,045	4,059
②業務収入	4,491	4,295	4,378	4,388
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 496	△ 252	△ 249	△ 332
①投資活動支出	960	1,020	1,334	1,105
i 公共施設等整備費支出	601	472	457	510
ii 基金積立金支出	355	544	873	591
iii その他の支出	4	4	4	4
②投資活動収入	464	768	1,085	772
i 国県等補助金収入	99	108	88	98
ii 基金取崩収入	361	653	989	668
iii その他の収入	4	7	8	6
3 財務活動収支	200	△ 132	△ 73	△ 2
①財務活動支出	699	484	516	566
②財務活動収入	899	352	443	565
4 本年度資金収支額	△ 27	0	11	△ 5
5 前年度末資金残高	444	417	417	426
6 本年度末資金残高	417	417	428	421

連結資金収支計算書 CF				
科目	2016年度	2017年度	2018年度	平均
1 業務活動収支	288	491	389	389
①業務支出	5,006	5,253	5,203	5,154
②業務収入	5,294	5,735	5,590	5,540
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	9	3	4
2 投資活動収支	△ 477	△ 313	△ 359	△ 383
①投資活動支出	965	1,109	1,494	1,189
i 公共施設等整備費支出	638	507	545	563
ii 基金積立金支出	323	598	945	622
iii その他の支出	4	4	4	4
②投資活動収入	488	796	1,135	806
i 国県等補助金収入	99	108	128	112
ii 基金取崩収入	384	681	999	688
iii その他の収入	5	7	8	7
3 財務活動収支	183	△ 148	△ 54	△ 6
①財務活動支出	755	512	533	600
②財務活動収入	938	364	479	594
4 本年度資金収支額	△ 6	30	△ 23	0
5 前年度末資金残高	600	624	654	626
6 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 2	△ 1
7 本年度末資金残高	594	654	628	625

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（2007 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、2018 年 3 月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
2016 年度	2,785	3,903
2017 年度	2,803	3,920
2018 年度	2,791	3,901

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
2016 年度	3.14	3.59
2017 年度	3.38	3.78
2018 年度	3.02	3.38

③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

指標数値（％）	一般会計等	全体
2016 年度	61.5	56.2
2017 年度	62.9	57.8
2018 年度	64.4	59.4

（２）世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
2016 年度	71.0	64.1
2017 年度	70.1	63.6
2018 年度	69.0	63.0

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値（％）	一般会計等	全体
2016 年度	34.0	33.5
2017 年度	34.8	33.6
2018 年度	36.1	34.2

※2018.3 地方公会計の活用に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

（３）持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
-----	------------------------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
2016 年度	806	1,403
2017 年度	837	1,426
2018 年度	866	1,445

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金の積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び取崩収入を除く）
-----	--

指標数値（千円）	一般会計等	全体
2016 年度	△277,799	△145,677
2017 年度	△98,152	100,692
2018 年度	△105,069	36,765

（４）効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
2016 年度	691	821
2017 年度	670	804
2018 年度	698	839

③ 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
2016 年度	118	164
2017 年度	123	171
2018 年度	129	178

（５）弾力性

① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等（税収等＋国県等補助金）}}$
-----	--

指標数値（％）	一般会計等	全体
2016 年度	111.5	112.4
2017 年度	112.9	112.0
2018 年度	114.5	113.3

（６）自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
2016 年度	2.5	7.7
2017 年度	2.6	7.8
2018 年度	3.0	8.4

(7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優良企業とされています。当町の 2018 年度は一般会計等 69.0%、全体 63.0%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等 866 千円/人、全体 1,445 千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。当町では 2019 年 3 月末時点で臨時財政対策債が約 17.5 億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等 546 千円/人、全体 1,125 千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

6. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,167,934	固定負債	4,319,500
有形固定資産	12,354,725	地方債	4,085,964
事業用資産	5,538,419	長期未払金	-
土地	1,041,999	退職手当引当金	233,536
立木竹	88,820	損失補償等引当金	-
建物	10,834,625	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,739,679	流動負債	428,512
工作物	1,249,396	1年内償還予定地方債	382,884
工作物減価償却累計額	△ 961,608	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	35,614
航空機	-	預り金	10,014
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,748,012
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,865	固定資産等形成分	14,968,871
インフラ資産	6,685,721	余剰分(不足分)	△ 4,413,623
土地	181,419		
建物	50,733		
建物減価償却累計額	△ 30,768		
工作物	18,006,253		
工作物減価償却累計額	△ 11,533,708		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,790		
物品	770,474		
物品減価償却累計額	△ 639,889		
無形固定資産	33,434		
ソフトウェア	8,234		
その他	25,200		
投資その他の資産	1,779,774		
投資及び出資金	1,102,244		
有価証券	-		
出資金	260,338		
その他	841,906		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,510		
長期貸付金	-		
基金	639,166		
減債基金	-		
その他	639,166		
その他	3,565		
徴収不能引当金	△ 710		
流動資産	1,135,326		
現金預金	319,877		
未収金	5,556		
短期貸付金	-		
基金	800,937		
財政調整基金	701,049		
減債基金	99,888		
棚卸資産	9,049		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 93		
資産合計	15,303,260	純資産合計	10,555,247
		負債及び純資産合計	15,303,260

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,944,922
業務費用	2,260,578
人件費	764,285
職員給与費	501,554
賞与等引当金繰入額	35,614
退職手当引当金繰入額	6,825
その他	220,292
物件費等	1,453,056
物件費	742,467
維持補修費	3,633
減価償却費	706,956
その他	-
その他の業務費用	43,237
支払利息	28,417
徴収不能引当金繰入額	803
その他	14,017
移転費用	1,684,344
補助金等	950,630
社会保障給付	222,346
他会計への繰出金	510,938
その他	430
経常収益	117,122
使用料及び手数料	56,664
その他	60,458
純経常行政コスト	3,827,800
臨時損失	786
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	786
臨時利益	4,164
資産売却益	4,164
その他	-
純行政コスト	3,824,423

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,037,270	15,403,898	△ 4,366,628
純行政コスト(△)	△ 3,824,423		△ 3,824,423
財源	3,342,401		3,342,401
税収等	2,733,077		2,733,077
国県等補助金	609,324		609,324
本年度差額	△ 482,021		△ 482,021
固定資産等の変動(内部変動)		△ 435,026	435,026
有形固定資産等の増加		371,486	△ 371,486
有形固定資産等の減少		△ 707,064	707,064
貸付金・基金等の増加		849,647	△ 849,647
貸付金・基金等の減少		△ 949,096	949,096
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 1	△ 1	-
本年度純資産変動額	△ 482,023	△ 435,027	△ 46,995
本年度末純資産残高	10,555,247	14,968,871	△ 4,413,623

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,227,658
業務費用支出	1,543,314
人件費支出	755,342
物件費等支出	753,740
支払利息支出	28,417
その他の支出	5,816
移転費用支出	1,684,344
補助金等支出	950,630
社会保障給付支出	222,346
他会計への繰出支出	510,938
その他の支出	430
業務収入	3,377,281
税金等収入	2,736,079
国県等補助金収入	525,218
使用料及び手数料収入	55,858
その他の収入	60,126
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	149,623
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,224,408
公共施設等整備費支出	371,486
基金積立金支出	848,922
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,036,571
国県等補助金収入	84,106
基金取崩収入	944,194
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	4,272
その他の収入	-
投資活動収支	△ 187,837
【財務活動収支】	
財務活動支出	300,493
地方債償還支出	300,493
その他の支出	-
財務活動収入	338,335
地方債発行収入	338,335
その他の収入	-
財務活動収支	37,842
本年度資金収支額	△ 371
前年度末資金残高	310,235
本年度末資金残高	309,863
前年度末歳計外現金残高	9,163
本年度歳計外現金増減額	851
本年度末歳計外現金残高	10,014
本年度末現金預金残高	319,877

7. 全体会計財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,089,996	固定負債	7,269,779
有形固定資産	18,974,391	地方債等	5,921,331
事業用資産	5,776,297	長期未払金	-
土地	1,051,487	退職手当引当金	324,162
立木竹	88,820	損失補償等引当金	-
建物	11,750,315	その他	1,024,286
建物減価償却累計額	△ 7,437,005	流動負債	653,712
工作物	1,405,444	1年内償還予定地方債等	578,178
工作物減価償却累計額	△ 1,107,630	未払金	10,587
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,133
航空機	-	預り金	10,553
航空機減価償却累計額	-	その他	2,260
その他	-	負債合計	7,923,490
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,865	固定資産等形成分	20,890,933
インフラ資産	12,481,126	余剰分(不足分)	△ 7,423,842
土地	215,946		
建物	2,389,566		
建物減価償却累計額	△ 1,421,855		
工作物	25,730,092		
工作物減価償却累計額	△ 14,444,433		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,810		
物品	2,063,836		
物品減価償却累計額	△ 1,346,868		
無形固定資産	40,663		
ソフトウェア	15,463		
その他	25,200		
投資その他の資産	1,074,942		
投資及び出資金	260,338		
有価証券	-		
出資金	260,338		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	47,521		
長期貸付金	-		
基金	764,602		
減債基金	-		
その他	764,602		
その他	3,565		
徴収不能引当金	△ 1,083		
流動資産	1,300,586		
現金預金	437,616		
未収金	52,523		
短期貸付金	-		
基金	800,937		
財政調整基金	701,049		
減債基金	99,888		
棚卸資産	9,613		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 103		
繰延資産	-		
資産合計	21,390,582	純資産合計	13,467,092
		負債及び純資産合計	21,390,582

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,018,026
業務費用	3,100,048
人件費	1,065,691
職員給与費	735,699
賞与等引当金繰入額	50,283
退職手当引当金繰入額	8,090
その他	271,619
物件費等	1,918,211
物件費	891,023
維持補修費	9,584
減価償却費	973,388
その他	44,216
その他の業務費用	116,146
支払利息	68,794
徴収不能引当金繰入額	1,186
その他	46,165
移転費用	1,917,978
補助金等	1,690,272
社会保障給付	225,894
他会計への繰出金	-
その他	1,812
経常収益	420,095
使用料及び手数料	216,193
その他	203,902
純経常行政コスト	4,597,931
臨時損失	6,075
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,288
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	786
臨時利益	4,164
資産売却益	4,164
その他	-
純行政コスト	4,599,841

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,006,397	21,532,255	△ 7,525,858
純行政コスト(△)	△ 4,599,841		△ 4,599,841
財源	4,059,127		4,059,127
税金等	3,119,179		3,119,179
国県等補助金	939,948		939,948
本年度差額	△ 540,715		△ 540,715
固定資産等の変動(内部変動)		△ 641,320	641,320
有形固定資産等の増加		464,390	△ 464,390
有形固定資産等の減少		△ 978,784	978,784
貸付金・基金等の増加		874,856	△ 874,856
貸付金・基金等の減少		△ 1,001,782	1,001,782
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	1,410	△ 1	1,411
本年度純資産変動額	△ 539,305	△ 641,321	102,017
本年度末純資産残高	13,467,092	20,890,933	△ 7,423,842

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,044,913
業務費用支出	2,126,958
人件費支出	1,054,333
物件費等支出	948,950
支払利息支出	68,794
その他の支出	54,882
移転費用支出	1,917,954
補助金等支出	1,690,248
社会保障給付支出	225,894
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,812
業務収入	4,377,777
税収等収入	3,103,463
国県等補助金収入	851,845
使用料及び手数料収入	222,282
その他の収入	200,187
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	332,864
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,334,128
公共施設等整備費支出	457,268
基金積立金支出	872,860
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,085,640
国県等補助金収入	88,103
基金取崩収入	989,266
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	4,272
その他の収入	-
投資活動収支	△ 248,488
【財務活動収支】	
財務活動支出	516,034
地方債償還支出	486,925
その他の支出	29,109
財務活動収入	442,735
地方債発行収入	416,735
その他の収入	26,000
財務活動収支	△ 73,299
本年度資金収支額	11,077
前年度末資金残高	416,525
本年度末資金残高	427,602
前年度末歳計外現金残高	9,163
本年度歳計外現金増減額	851
本年度末歳計外現金残高	10,014
本年度末現金預金残高	437,616

8. 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,743,231	固定負債	7,872,575
有形固定資産	20,118,712	地方債等	6,008,122
事業用資産	6,896,816	長期未払金	138,223
土地	1,269,936	退職手当引当金	700,671
立木竹	88,820	損失補償等引当金	-
建物	13,650,160	その他	1,025,560
建物減価償却累計額	△ 8,434,779	流動負債	766,854
工作物	1,405,444	1年内償還予定地方債等	593,701
工作物減価償却累計額	△ 1,107,630	未払金	95,117
船舶	-	未払費用	5,622
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,176
航空機	-	預り金	11,821
航空機減価償却累計額	-	その他	3,417
その他	-	負債合計	8,639,429
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,865	固定資産等形成分	22,552,699
インフラ資産	12,481,126	余剰分(不足分)	△ 7,960,535
土地	215,946	他団体出資等分	34,938
建物	2,389,566		
建物減価償却累計額	△ 1,421,855		
工作物	25,730,092		
工作物減価償却累計額	△ 14,444,433		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,810		
物品	2,212,749		
物品減価償却累計額	△ 1,471,979		
無形固定資産	41,167		
ソフトウェア	15,463		
その他	25,704		
投資その他の資産	1,583,352		
投資及び出資金	139,205		
有価証券	-		
出資金	139,205		
その他	-		
長期延滞債権	74,460		
長期貸付金	295		
基金	1,372,161		
減債基金	-		
その他	1,372,161		
その他	60		
徴収不能引当金	△ 2,829		
流動資産	1,523,160		
現金預金	639,147		
未収金	60,155		
短期貸付金	-		
基金	809,468		
財政調整基金	709,580		
減債基金	99,888		
棚卸資産	12,353		
その他	2,511		
徴収不能引当金	△ 474		
繰延資産	140		
資産合計	23,266,530	純資産合計	14,627,101
		負債及び純資産合計	23,266,530

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,178,073
業務費用	3,544,990
人件費	1,277,597
職員給与費	868,603
賞与等引当金繰入額	55,312
退職手当引当金繰入額	64,086
その他	289,595
物件費等	2,103,343
物件費	984,145
維持補修費	19,752
減価償却費	1,033,655
その他	65,791
その他の業務費用	164,050
支払利息	69,005
徴収不能引当金繰入額	2,932
その他	92,113
移転費用	2,633,083
補助金等	2,377,028
社会保障給付	254,049
その他	2,006
経常収益	570,588
使用料及び手数料	228,038
その他	342,550
純経常行政コスト	5,607,485
臨時損失	6,075
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,288
損失補償等引当金繰入額	-
その他	786
臨時利益	4,384
資産売却益	4,384
その他	-
純行政コスト	5,609,176

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,076,522	23,114,981	△ 8,075,340	36,881
純行政コスト(△)	△ 5,609,176		△ 5,607,233	△ 1,943
財源	5,170,352		5,170,352	-
税金等	3,522,726		3,522,726	-
国県等補助金	1,647,626		1,647,626	-
本年度差額	△ 438,824		△ 436,881	△ 1,943
固定資産等の変動(内部変動)		△ 557,726	557,726	
有形固定資産等の増加		552,124	△ 552,124	
有形固定資産等の減少		△ 1,039,052	1,039,052	
貸付金・基金等の増加		1,020,509	△ 1,020,509	
貸付金・基金等の減少		△ 1,091,307	1,091,307	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 10,597	△ 4,556	△ 6,040	
本年度純資産変動額	△ 449,420	△ 562,282	114,805	△ 1,943
本年度末純資産残高	14,627,101	22,552,699	△ 7,960,535	34,938

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,203,418
業務費用支出	2,563,709
人件費支出	1,246,963
物件費等支出	1,143,280
支払利息支出	69,005
その他の支出	104,461
移転費用支出	2,639,709
補助金等支出	2,383,654
社会保障給付支出	254,049
その他の支出	2,006
業務収入	5,589,598
税収等収入	3,506,576
国県等補助金収入	1,520,092
使用料及び手数料収入	234,127
その他の収入	328,803
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,195
業務活動収支	389,375
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,494,423
公共施設等整備費支出	545,002
基金積立金支出	945,126
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,295
その他の支出	-
投資活動収入	1,135,402
国県等補助金収入	127,535
基金取崩収入	999,373
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	4,492
その他の収入	3
投資活動収支	△ 359,020
【財務活動収支】	
財務活動支出	533,011
地方債等償還支出	502,914
その他の支出	30,098
財務活動収入	479,489
地方債等発行収入	453,489
その他の収入	26,000
財務活動収支	△ 53,523
本年度資金収支額	△ 23,168
前年度末資金残高	653,934
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,382
本年度末資金残高	628,384
前年度末歳計外現金残高	9,195
本年度歳計外現金増減額	1,568
本年度末歳計外現金残高	10,763
本年度末現金預金残高	639,147